

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第100期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 深川製磁株式会社

【英訳名】 FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 深川 一 太

【本店の所在の場所】 佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地

【電話番号】 0955-43-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松尾 和 之

【最寄りの連絡場所】 佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地

【電話番号】 0955-43-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松尾 和 之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	1,409,816	1,292,449	1,228,838	1,219,011	1,093,946
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	43,411	61,466	40,930	20,087	29,092
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	24,546	63,765	43,361	17,946	31,233
包括利益 (千円)	24,388	62,680	44,459	17,778	31,364
純資産額 (千円)	991,339	1,054,020	1,098,573	1,080,839	1,112,295
総資産額 (千円)	1,255,077	1,198,452	1,174,856	1,140,017	1,131,233
1株当たり純資産額 (円)	249.46	265.23	276.50	272.07	280.13
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	6.18	16.05	10.91	4.52	7.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.0	87.9	93.5	94.8	98.3
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,405	1,814	62,673	33,184	14,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,670	2,935	792	3,121	2,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,436	710	69,345	23,125	32,193
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	31,205	29,373	35,253	22,072	36,973
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	132 〔95〕	133 〔101〕	140 〔88〕	134 〔81〕	133 〔64〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。  
4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,322,196	1,193,189	1,165,105	1,161,770	1,049,059
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	52,477	63,974	41,312	20,780	27,631
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	26,326	66,142	43,672	18,710	29,701
資本金 (千円)	203,500	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数 (株)	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000
純資産額 (千円)	971,989	1,037,046	1,081,910	1,063,412	1,093,336
総資産額 (千円)	1,208,828	1,142,403	1,138,531	1,111,482	1,106,868
1株当たり純資産額 (円)	237.80	253.71	264.73	260.24	267.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	6.44	16.18	10.69	4.58	7.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.4	90.8	95.0	95.7	98.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	130 〔86〕	131 〔93〕	136 〔83〕	131 〔74〕	129 〔58〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3 自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。  
 4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治27年 1月	深川忠次が佐賀県西松浦郡有田町にて陶磁器の製造及び販売を開始。
明治44年 1月	深川製磁株式会社の設立。
昭和24年 6月	福岡証券取引所に上場。
昭和39年10月	深川製磁販売株式会社より札幌・東京・大阪・福岡営業所の営業を譲受。
昭和46年 3月	西有田町(現有田町)に佐世保工場を移転新築(西有田工場)及び上絵付工場、配送センターの完成。
昭和47年 2月	名古屋営業所開設。
昭和47年11月	北九州営業所開設。
昭和49年 3月	仙台営業所開設。
平成元年 9月	西有田工場隣接地にチャイナ・オン・ザ・パーク(展示棟兼販売店)の完成。
平成 4年12月	北九州営業所を福岡営業所へ統合。
平成 5年 1月	広島営業所開設及び名古屋営業所を大阪営業所へ統合。
平成 8年 6月	広島営業所を大阪営業所へ統合。
平成17年 1月	札幌営業所(現札幌出張所)を仙台営業所へ統合。
平成19年 7月	深川製磁販売株式会社(現連結子会社)の実質支配を獲得。
平成19年12月	福岡証券取引所上場廃止。
平成20年 1月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
平成20年 4月	有田工場(旧有田町)にあった本社機能を西有田工場(現有田町)へ集約。
平成30年 2月	グリーンシート銘柄制度廃止に伴い、グリーンシート銘柄としての指定を自主的に取消。
平成30年 3月	株主コミュニティ制度へ移行。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社（営業活動停止中）1社で構成され、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

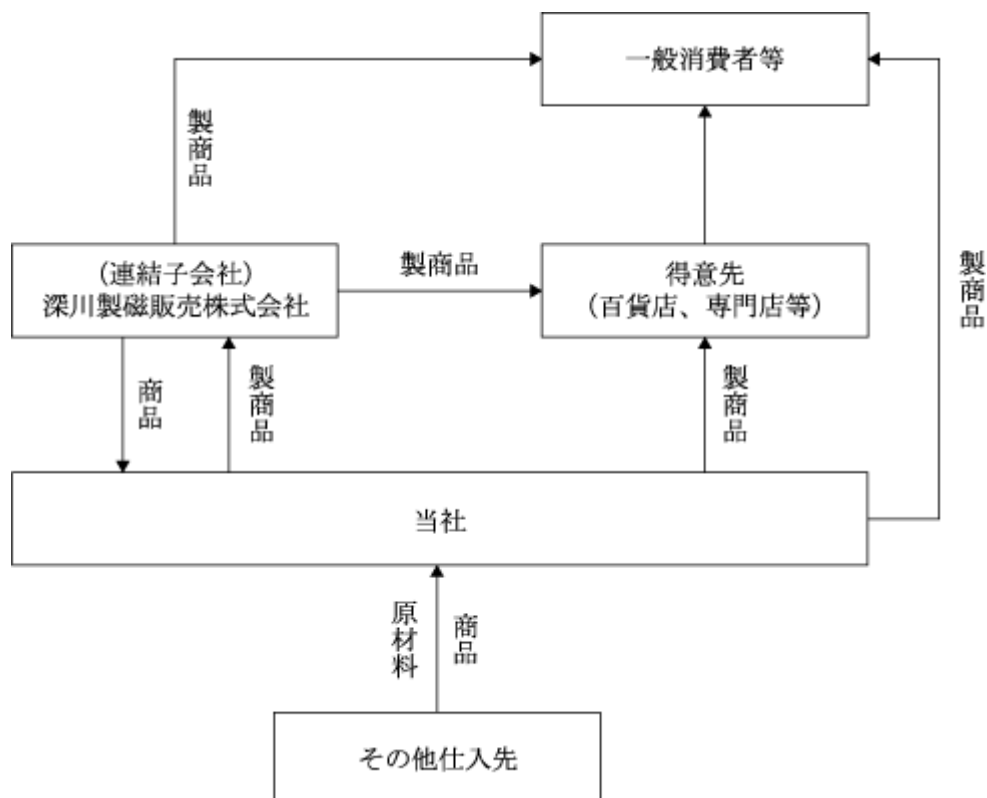
なお、当社グループの事業内容、取引内容は次のとおりであります。

#### 陶磁器事業

当社は、百貨店等の得意先に直接販売しているほか、当社の営業所等でも店頭販売を行っております。また、佐賀県及び長崎県については連結子会社の深川製磁販売株式会社を通じて販売し、当社の他社品の仕入れの一部は、深川製磁販売株式会社より仕入れております。また、西有田工場に隣接する陶磁器の展示棟兼販売店であるチャイナ・オン・ザ・パーク敷地内では、喫茶及び雑貨等の販売を行っております。

なお、売上高の比率は陶磁器 99.3%、その他 0.7%となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡 有田町	10,000	陶磁器事業	(2.79) 〔60.78〕	当社製品及び商品の販売並びに当社が商品の仕入れを行っております。 当社所有の土地及び建物を賃借しており、当社に建物を賃貸しております。 なお、当社より資金援助を受けております。また、銀行借入等に対し、当社が債務保証を行っており、当社の銀行借入の一部について債務保証を受けております。 役員の兼任2名

- (注) 1 議決権の直接的な所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 2 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
 3 深川製磁販売株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は122,595千円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	133〔64〕
合計	133〔64〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。  
 3 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
129〔58〕	48.7	21.4	2,448

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には深川製磁労働組合が組織されており、平成30年3月31日現在の組合員総数は55名であります。なお、連結子会社には労働組合はありません。

また、組合は上部団体としてセラミック産業労働組合連合会に加盟しております。なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はなく円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、「世界最高の陶磁器作り」を目指し、深川忠次によって明治27年（1894年）に設立されました。

その品質は、1900年パリ万国博覧会をはじめ、1904年セントルイス万国博覧会での最高金賞受賞など国内外の多くの博覧会で名誉金賞を受賞いたしました。

創業の基本理念は、陶土、釉薬、絵具など全てを自社で作ることによる独自の様式美の完成にあります。深川様式と呼ばれるこの完成した陶磁器技法は、1910年の宮内庁御用達を拝命するに至り、確固たるブランドとして現在に至っております。

有田焼は分業制で成り立っている中、当社の一貫生産のスタイルは、世界でも類を見ない工芸工場として存在しております。それ故に、独自の工芸技法の継承こそ当社の経営理念の根幹をなしております。創業以来のお約束として100年以上技法を維持することが、お客様の信頼につながるとの信念を経営方針としてまいりました。

現在、有田焼をはじめ伝統産業は厳しい経営環境の中にあります。その大きな要因は、家族構成や生活様式の変化、冠婚葬祭などその様式が大きく変革したことによる引き出物の減少、また、消費者の嗜好は付加価値よりも必要価値を求めることになり縮小してまいりました。

財政上の対処すべき課題として、当社グループは、平成20年3月31日付で取引金融機関と「経営改善計画書」に關しての「協定書」を締結しております。当該協定書の中で借入金の一部については13年間(返済期限平成33年)の返済猶予の承諾を得ております。「経営改善計画書」は当社グループの事業再建を果すべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。当社グループは、「経営改善計画書」を確実に実行し、債務超過を解消することを最も優先すべき課題として取り組んでおります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は、主力取引金融機関と交渉中であります。

当社グループといたしましては、ブランド力をさらに高め、オンリーワンのブランドを目指し、確立すべく、高品質かつ独自の技術による製品を製造し、営業活動を実施し、その成長を加速するべく努力をしております。

## 2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- 1 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは、運転資金及び設備資金のほとんどを金融機関からの借入金に依存しているため、有利子負債への依存度が高く、金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存借入金の借り換え時の資金調達については、金融機関の融資姿勢や金融情勢により、引き続き借入れの継続が可能であるという保証はありません。このため、金融機関との意思の疎通を密にし、信頼関係を醸成していく必要があります。

最近2連結会計年度における有利子負債に係る状況は、次のとおりであります。

回次		第99期	第100期
決算年月		平成29年3月	平成30年3月
総資産(A)	(千円)	1,140,017	1,131,233
短期・長期借入金(B)	(千円)	1,836,527	1,870,475
(B/A)	(%)	161.1	165.3
売上高(C)	(千円)	1,219,011	1,093,946
支払利息(D)	(千円)	45,113	42,522
(D/C)	(%)	3.7	3.9

(2) 協定書の締結について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載している金融支援の「協定書」は、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合、本協定が失効する可能性があり、当社グループの財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の関係会社に対する投融資残高は、原則として増加させてはならないものとされており、関係会社の業績に応じたタイムリーな支援を行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等による影響

当社グループの主要営業品目の陶磁器は衝撃に弱いため破損しやすく、大規模な地震が発生した場合、直接的な被害の影響と間接的には消費者への心理的な影響による製品の買い控えで売上が減少する可能性があります。その発生時期や規模は予測不可能であります。発生した場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- 2 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度末において1,112百万円の債務超過の状況となっております。債務超過の解消については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 2 事業等のリスク (2) 協定書の締結について」をご参照ください。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、（１）葬祭事業（骨壺及び仏器販売）（２）病院用抗菌食器（３）貿易事業（４）法人向け特注受注（５）直営店の販売強化や生産効率化による製造原価の圧縮など経費節減に重点を置いて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,093百万円（前年同期比10.3%減）となり、営業利益3百万円（前年同期は営業利益59百万円）、経常損失29百万円（前年同期は経常利益20百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失31百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益17百万円）となりました。

当連結会計年度における総資産は、1,131百万円（前年同期比0.8%減）、純資産は、1,112百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

（注）当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円（67.5%）増加し、36百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は14百万円（前連結会計年度は33百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失 29百万円、退職給付に係る負債の減少16百万円やたな卸資産の増加額16百万円などによるものであります。

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2百万円（前連結会計年度は3百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1百万円などによるものであります。

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は32百万円（前連結会計年度は23百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の増加額36百万円や長期借入金の返済による支出2百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

生産高(千円)	前期比(%)
480,469	91.9

(注) 金額は、製造原価によっております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

仕入高(千円)	前期比(%)
14,063	119.9

(注) 他社品、喫茶及び雑貨等の仕入に係るものであります。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
235,063	130.0	-	-

(注) 受注残高の前年同期比については、当期の受注残高がないため記載しておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高(千円)	前期比(%)
1,093,946	89.7

(注) 1 他社品、喫茶及び雑貨等の販売に係るものを含んでおります。  
 2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、需要低迷から長期間に亘っての売上高減少による継続的な営業損失の発生や減損損失の計上等により、当連結会計年度末において、1,112百万円の債務超過となっております。

このような重要事象等を解消又は改善するために次の対応策を講じております。

- a 全社的な情報の共有による計数管理体制の強化
- b 生産効率の向上のため生産工程の見直しや報奨金制度の導入及び販売状況に即応した生産体制の構築
- c 百貨店や直営店に工芸蔵コーナーの設置及び百貨店売場における販売体制の見直し
- d 在庫削減の推進、新製品の開発によるブランド強化及び高付加価値製品への販売シフト
- e 経費の見直しや人件費の削減
- f ローズ(骨壺)や抗菌食器など付加価値の高いジャンルの製品による販路の拡大

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、749百万円(前年同期比10百万円の減少)となりました。これは主として、現金及び預金の増加14百万円や受取手形及び売掛金の減少38百万円、たな卸資産の増加16百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、381百万円(前年同期比1百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の増加2百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,484百万円(前年同期比56百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金の増加36百万円、営業外支払手形の増加29百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、758百万円(前年同期比33百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の減少27百万円、リース債務の増加11百万円や退職給付に係る負債の減少16百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,112百万円(前年同期比31百万円の減少)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失31百万円などによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金面については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 2 事業等のリスク」に記載しております。

上記「第2 事業の状況」に掲げる金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 2 事業等のリスク (2) 協定書の締結について 」をご参照ください。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費は28百万円であります。なお、当社グループの研究開発は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留りの向上を目指す「有田工場技術部門」で行なっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注)3
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具、 工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡) (注)2	リース 資産	合計	
本社及び西有田工場 (佐賀県西松浦郡 有田町)	陶磁器 全社	飲食用・装飾 用陶磁器生産 設備等	2,433	1,081	4,720 (25,225)	12,671	20,905	47 〔10〕
有田工場 (佐賀県西松浦郡 有田町)	陶磁器	〃	4,155	8,130	19,559 (7,027) <818>	-	31,845	58 〔10〕
チャイナ・オン・ ザ・パーク (佐賀県西松浦郡 有田町) (注)1	陶磁器 その他	販売設備	64,950	1,270	137,466 (50,082)	-	203,687	7 〔1〕
福岡営業所 (福岡市博多区) 他4営業所 (注)4	陶磁器	〃	46,758	887	40,200 (99)	-	87,846	17 〔37〕
計			118,297	11,369	201,946 (82,434) <818>	12,671	344,285	129 〔58〕

- (注) 1 チャイナ・オン・ザ・パークの建物の一部(442㎡)を賃貸しております。  
 2 上記中賃借している土地の面積(㎡)については< >で外書きしております。  
 3 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。  
 4 土地及び建物の一部を賃借しておりますが、主なものは東京営業所、大阪営業所及び佐賀営業所の建物の賃借(合計934.9㎡)であり、年間賃借料は21,374千円であります。

### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業の 種類	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) (注)1
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
深川製磁販売株 式会社	陶磁器	本店 (佐賀県西松浦 郡有田町)	販売設備	6,495	692	-	7,188	4 〔6〕

- (注) 1 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

上記「第3 設備の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,100,000	4,100,000		単元株式数は1,000株であります。
計	4,100,000	4,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)		4,100,000		203,500	88,790	42,098

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。



(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	1	12			356	373	
所有株式数(単元)		404	30	509			3,114	4,057	43,000
所有株式数の割合(%)		9.96	0.74	12.55			76.75	100.00	

- (注) 1 自己株式15,791株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に791株含まれております。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ112単元及び680株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
深川 一太	東京都杉並区	539	13.20
山崎 一	千葉県浦安市	360	8.81
末松 國彦	福岡県行橋市	297	7.27
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.89
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野641番地	161	3.94
深川 恵以子	東京都杉並区	135	3.30
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平1丁目1番8号	113	2.77
深川 治	兵庫県神戸市北区	110	2.69
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地	108	2.65
深川 巖	佐賀県西松浦郡有田町	100	2.44
計		2,124	52.00

- (注) 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,042,000	4,042	
単元未満株式	普通株式 43,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000		
総株主の議決権		4,042	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112,000株(議決権112個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式791株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が680株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町原明 乙111番地	15,000		15,000	0.3
計		15,000		15,000	0.3

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	91,250
当期間における取得自己株式	1,150	12,650

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	15,791	-	16,941	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、収益状況に対応した配当を基本としつつ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としておりますが、業績不振により平成2年3月期以降配当を実施しておりません。当事業年度においても配当が可能な状況ではないため配当を見送らせていただきます。今後は復配を目指し、以後安定的かつ継続的に配当を行えるよう財務体質の強化と業績の向上を図る所存であります。また、剰余金の配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深川 一太	昭和23年4月14日生	昭和48年5月 昭和52年2月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年4月 平成7年6月 平成20年3月	当社入社 当社営業部長 当社専務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長(現在) 深川製磁販売株式会社取締役社長 (現在)	2年 (注)3	539
専務取締役		菅 俊裕	昭和27年11月9日生	平成18年6月 平成20年7月 平成21年6月	㈱佐賀銀行執行役員佐世保支店長 当社入社 常務執行役 当社専務取締役(現在)	2年 (注)3	16
常務取締役	兼ブランド マネジメント部長	深川 恵以子	昭和28年5月30日生	平成10年6月 平成16年10月 平成19年6月 平成28年6月	当社入社 当社ブランドマネジメント部長 当社取締役ブランドマネー ジメント部長 当社常務取締役(現在)	2年 (注)3	135
取締役	営業本部長	金原 祥文	昭和20年1月19日生	昭和43年11月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年4月	当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長(現在)	2年 (注)3	39
取締役	窯芸本部長	深川 泰	昭和31年8月2日生	昭和55年3月 平成3年7月 平成7年5月 平成7年6月 平成27年8月	当社入社 当社窯芸部長兼商品研究所所長 有限会社こむ代表取締役社長 (現在) 当社取締役窯芸本部長(現在) 深川製磁販売株式会社専務取 締役(現在)	2年 (注)3	54
監査役		梅崎 弘毅	昭和10年2月6日生	昭和55年6月 昭和63年6月 平成10年6月	梅崎礦業株式会社代表取締役社長 当社監査役(現在) 梅崎礦業株式会社取締役会長	4年 (注)4	5
計							788

- (注) 1 常務取締役 深川恵以子は代表取締役社長 深川一太の配偶者であります。  
 2 監査役 梅崎弘毅は、社外監査役であります。  
 3 取締役5名の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会  
 終結の時までであります。  
 4 監査役1名の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会  
 終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会倫理に基づいて行動し、経営の透明性と健全性を確保しつつ、社会に貢献できることを基本的な方針と考えております。また、消費者、株主や従業員との関係を重視し、社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。

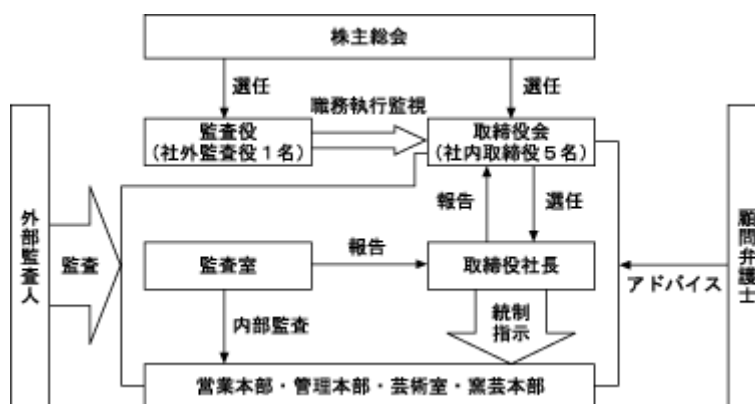
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は5名の社内取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しており、取締役会では付議事項の審議や重要な報告が行われております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役であり、非常勤であります。取締役会には監査役も出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。

##### ロ 経営組織の概要及び内部統制関係

経営組織の概要及び内部統制関係は下図のとおりであります。



##### ハ 内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会への参加などを通して、取締役の職務の執行を監視しているほか、監査室が内部監査を実施しております。また、内部通報規程を設け法律違反などの防止に努めております。

##### ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査室(兼務1名、必要に応じて他部門へ監査人員を要請)は随時内部監査を実施しており、監査結果は取締役社長へ報告しております。

監査役は、取締役の職務執行の適法性等について監査を行っております。

##### ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 泰氏及び古賀利洋氏の2名(連続監査年数10年)であり、その補助者は公認会計士3名であります。なお、当社に対する監査意見は、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受け、同意を得ております。

へ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

当社には社外取締役はありません。

社外監査役

当社と社外監査役梅崎弘毅(非常勤、当社株式5千株所有)との間には取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

行動憲章や経営危機管理規程等を全ての役員・社員へ周知徹底を図ると共に、コンプライアンスへの関心を高めることや正しい知識を付与することに努めております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬等

取締役5名に支払った報酬等は23,220千円であります。このほかに、使用人兼務取締役2名に対する使用人給与相当額7,933千円を支払っております。なお、当社には社外取締役はありません。

監査役を支払った報酬

社外監査役を支払った報酬は540千円であります。

弁護士及び税理士の状況

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができるよう環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,500	-	8,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,072	36,973
受取手形及び売掛金	132,790	94,591
商品及び製品	1 520,267	1 537,759
仕掛品	43,913	42,566
原材料及び貯蔵品	30,394	30,758
その他	13,487	9,000
貸倒引当金	2,595	1,798
流動資産合計	760,331	749,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 942,458	1 942,458
減価償却累計額	807,173	817,664
建物及び構築物（純額）	135,284	124,793
機械装置及び運搬具	1 129,757	1 130,093
減価償却累計額	129,196	129,406
機械装置及び運搬具（純額）	561	687
工具、器具及び備品	1 121,574	1 122,314
減価償却累計額	110,027	110,940
工具、器具及び備品（純額）	11,547	11,374
土地	1 201,946	1 201,946
リース資産	-	14,211
減価償却累計額	-	1,539
リース資産（純額）	-	12,671
有形固定資産合計	349,339	351,473
無形固定資産		
その他	1,954	1,958
無形固定資産合計	1,954	1,958
投資その他の資産		
投資有価証券	4,435	4,555
その他	28,639	28,149
貸倒引当金	4,683	4,754
投資その他の資産合計	28,391	27,950
固定資産合計	379,685	381,382
資産合計	1,140,017	1,131,233
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,714	61,613
短期借入金	1 635,754	1 672,361
1年内返済予定の長期借入金	1 554,300	1 579,593
リース債務	-	2,684
未払金	80,045	46,353
未払費用	60,432	64,729
未払法人税等	5,527	4,909
営業外支払手形	3 5,912	3 35,292
その他	24,583	17,051
流動負債合計	1,428,271	1,484,588
固定負債		

長期借入金	1	646,473	1	618,521
リース債務		-		11,000
繰延税金負債		15		-
退職給付に係る負債		145,477		129,337
その他		619		81
固定負債合計		792,585		758,940
負債合計		2,220,857		2,243,529
純資産の部				
株主資本				
資本金		203,500		203,500
資本剰余金		42,098		42,098
利益剰余金		1,298,468		1,329,701
自己株式		28,006		28,097
株主資本合計		1,080,876		1,112,201
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		36		93
その他の包括利益累計額合計		36		93
純資産合計		1,080,839		1,112,295
負債純資産合計		1,140,017		1,131,233

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	1,219,011	1,093,946
売上原価	1 519,514	1 489,140
売上総利益	699,496	604,805
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	27,171	26,395
広告宣伝費	19,601	16,946
役員報酬	22,766	23,960
従業員給料及び手当	279,477	248,327
退職給付費用	2,971	4,991
福利厚生費	82,733	77,820
旅費及び通信費	50,524	49,507
減価償却費	13,498	13,095
その他	141,640	140,340
販売費及び一般管理費合計	1 640,385	1 601,385
営業利益	59,111	3,420
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	77	68
業務受託手数料	435	473
受取家賃	5,333	2,963
受取保険金	2,237	2,560
金液回収精製売却益	-	2 1,114
貸倒引当金戻入額	-	726
雇用調整助成金	1,200	606
補助金収入	-	2,584
その他	2,265	1,658
営業外収益合計	11,549	12,755
営業外費用		
支払利息	45,113	42,522
その他	5,460	2,745
営業外費用合計	50,574	45,268
経常利益又は経常損失( )	20,087	29,092
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	20,087	29,092
法人税、住民税及び事業税	2,141	2,141
当期純利益又は当期純損失( )	17,946	31,233
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	17,946	31,233

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	17,946	31,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	130
その他の包括利益合計	1 167	1 130
包括利益	17,778	31,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,778	31,364
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	203,500	42,098	1,316,414	27,961	1,098,777	204	204	1,098,573
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			17,946		17,946			17,946
自己株式の取得				45	45			45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						167	167	167
当期変動額合計	-	-	17,946	45	17,901	167	167	17,733
当期末残高	203,500	42,098	1,298,468	28,006	1,080,876	36	36	1,080,839

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	203,500	42,098	1,298,468	28,006	1,080,876	36	36	1,080,839
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失( )			31,233		31,233			31,233
自己株式の取得				91	91			91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						130	130	130
当期変動額合計	-	-	31,233	91	31,324	130	130	31,455
当期末残高	203,500	42,098	1,329,701	28,097	1,112,201	93	93	1,112,295

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	20,087	29,092
減価償却費	17,234	14,257
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	10,497	16,139
貸倒引当金の増減額( は減少)	768	726
賞与引当金の増減額( は減少)	4,000	-
受取利息及び受取配当金	77	68
支払利息	45,113	42,522
売上債権の増減額( は増加)	11,964	38,199
たな卸資産の増減額( は増加)	17,262	16,507
破産更生債権等の増減額( は増加)	246	252
仕入債務の増減額( は減少)	15,961	101
その他	42,180	4,870
小計	14,000	27,219
利息及び配当金の受取額	77	68
利息の支払額	45,001	39,607
法人税等の支払額	2,261	2,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,184	14,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,949	1,286
無形固定資産の取得による支出	-	680
投資有価証券の取得による支出	264	266
その他	92	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,121	2,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,329	1,663
短期借入金の純増減額( は減少)	27,500	36,607
長期借入金の返済による支出	-	2,659
自己株式の取得による支出	45	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,125	32,193
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,181	14,901
現金及び現金同等物の期首残高	35,253	22,072
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,072	1 36,973

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、債務超過になっており、その額は1,112,295千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関する「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は、主力取引金融機関と交渉中であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

有限会社こむ

持分法を適用しない理由

同社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

深川製磁販売株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

〔その他有価証券〕

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c 原材料

月次移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及びそれに対応する債務

## &lt; 担保資産 &gt;

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	261,616千円	253,660千円
建物	122,136 "	113,460 "
構築物	3,189 "	2,404 "
機械及び装置	358 "	256 "
工具、器具及び備品	11 "	4 "
土地	201,946 "	201,946 "
合計	589,260 "	571,733 "

## 上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	74,983千円	68,415千円
構築物	3,160 "	2,404 "
機械及び装置	358 "	256 "
工具、器具及び備品	11 "	4 "
土地	9,474 "	94,784 "
合計	173,299 "	165,866 "

## &lt; 担保付債務 &gt;

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)及び長期借入金	1,778,810千円	1,821,417千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,378千円	2,471千円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
営業外支払手形	-	6,000千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる研究開発費は17,061千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる研究開発費は28,537千円であります。

2 金液回収精製売却益

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

絵付用消費金液の飛散したものを、回収精製し売却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	239千円	146千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	239千円	146千円
税効果額	71 "	15 "
その他有価証券評価差額金	167千円	130千円
その他の包括利益合計	167千円	130千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,100,000	-	-	4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,791	500	-	127,291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,100,000	-	-	4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,291	2,000	-	129,291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	22,072千円	36,973千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	22,072千円	36,973千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

器具及び備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器の製造販売事業を行うため、必要な資金を銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、残高管理等を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に事業を継続するための運転資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。なお、長期借入金の一部については、平成33年まで取引金融機関より支払猶予を受けております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、財務部が主に取引先の入金状況を毎月チェックし、回収懸念先の早期把握に努めております。また、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引等は利用していません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の一定割合を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,072	22,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	132,790	132,790	-
資産計	154,863	154,863	-
(1) 支払手形及び買掛金	61,714	61,714	-
(2) 短期借入金	635,754	635,754	-
(3) 未払金	80,045	80,045	-
(4) 営業外支払手形	5,912	5,912	-
負債計	783,426	783,426	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,973	36,973	-
(2) 受取手形及び売掛金	94,591	94,591	-
資産計	131,564	131,564	-
(1) 支払手形及び買掛金	61,613	61,613	-
(2) 短期借入金	672,361	672,361	-
(3) 未払金	46,353	46,353	-
(4) 営業外支払手形	35,292	35,292	-
負債計	815,619	815,619	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 並びに(4) 営業外支払手形

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,200,773	1,198,114

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	22,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	132,790	-	-	-
合計	154,863	-	-	-

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	36,973	-	-	-
受取手形及び売掛金	94,591	-	-	-
合計	131,564	-	-	-

(注 4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(注 2)に記載のとおり、長期借入金の連結決算日後の返済額は業績により変動いたします。

なお、金銭消費貸借契約書に基づく返済予定額は以下のとおりです。

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	554,300	30,669	2,508	162,508	450,788	-

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	579,593	2,717	162,508	453,296	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金保険制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	155,975千円	145,477千円
退職給付費用	11,296 "	14,461 "
退職給付の支払額	14,900 "	23,178 "
企業年金保険制度への拠出額	6,893 "	7,423 "
退職給付に係る負債の期末残高	145,477 "	129,337 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	207,632千円	192,331千円
年金資産	62,154 "	62,993 "
	145,477 "	129,337 "
非積立型制度の退職給付債務	- "	- "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,477 "	129,337 "
退職給付に係る負債	145,477千円	129,337千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,477 "	129,337 "

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	11,296千円	14,461千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	306,531千円	259,848千円
税務上の繰延資産	60 "	35 "
たな卸資産評価損	21,253 "	24,680 "
退職給付に係る負債	43,526 "	38,699 "
貸倒引当金	2,162 "	1,938 "
減損損失	29,260 "	27,672 "
その他	5,499 "	5,470 "
繰延税金資産小計	408,296 "	358,345 "
評価性引当額	408,296 "	358,345 "
繰延税金資産合計	- "	- "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	15 "	- "
繰延税金負債合計	15 "	- "
繰延税金負債の純額	15 "	- "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	-
住民税均等割等	10.6%	-
評価性引当額	35.6%	-
その他	1.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
主要株主及びその近親者	深川一太 (注)2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.33	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 1	1,771,188		
"	"			"	"	資金貸付	当社への資 金の貸付	25,000	短期借入金	25,000

(注)1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。
- 2 市場金利を勘案して適用金利を決定しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
主要株主及びその近親者	深川一太 (注)2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.33	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 1	1,814,281		
"	"			"	"	資金貸付	当社への資 金の貸付	19,000	短期借入金	19,000

(注)1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。
- 2 市場金利を勘案して適用金利を決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
役員 及びその 近親者	深川一太 (注) 2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.33	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債 務保証	38,167		

(注) 1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
役員 及びその 近親者	深川一太 (注) 2			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.33	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債 務保証	36,665		

(注) 1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	272.07円	280.13円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	4.52円	7.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	17,946	31,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	17,946	31,233
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,973,170	3,971,862

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,080,839	1,112,295
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,080,839	1,112,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,972,709	3,970,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	635,754	672,361	2.81	-
1年内返済予定の長期借入金	554,300	579,593	1.97	-
1年内返済予定のリース債務	-	2,684	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	646,473	618,521	1.97	平成31年4月1日 ~平成33年8月2日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	-	11,000	-	平成31年4月22日 ~平成36年5月20日
合計	1,836,527	1,884,159	-	-

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金の返済予定額は、金銭消費貸借契約書に基づく返済額であります。金融機関とは別途協定書を締結しており、実際の返済額とは異なる可能性があります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,717	162,508	453,296	-
リース債務	2,684	2,684	2,684	2,684

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,589	30,973
受取手形	150	647
売掛金	128,808	86,590
商品	13,006	13,547
製品	1 280,720	1 274,860
半製品	198,565	217,015
仕掛品	43,913	42,566
原材料	29,531	29,804
貯蔵品	350	505
前払費用	10,210	7,120
その他	2,878	1,552
貸倒引当金	2,545	1,717
流動資産合計	716,178	703,466
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 793,746	1 793,746
減価償却累計額	669,680	678,572
建物(純額)	124,066	115,173
構築物	1 106,674	1 106,674
減価償却累計額	102,747	103,550
構築物(純額)	3,927	3,124
機械及び装置	1 128,000	1 128,000
減価償却累計額	127,438	127,585
機械及び装置(純額)	561	414
車両運搬具	1,366	1,702
減価償却累計額	1,366	1,429
車両運搬具(純額)	0	273
工具、器具及び備品	1 115,243	1 115,243
減価償却累計額	103,969	104,561
工具、器具及び備品(純額)	11,274	10,681
土地	1 201,946	1 201,946
リース資産	39,684	14,211
減価償却累計額	39,684	1,539
リース資産(純額)	-	12,671
有形固定資産合計	341,776	344,285
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	43	43
ソフトウェア	1,459	919
無形固定資産合計	1,502	962
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,279	4,399
出資金	3,590	3,590
破産更生債権等	2 159,972	2 157,765
敷金及び保証金	19,516	19,298
その他	974	449
貸倒引当金	136,307	127,349
投資その他の資産合計	52,024	58,153

固定資産合計	395,304	403,401
資産合計	1,111,482	1,106,868
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,488	40,754
買掛金	23,206	22,650
短期借入金	1 600,754	1 643,754
1年内返済予定の長期借入金	1 521,583	1 549,535
リース債務	-	2,684
未払金	78,673	45,027
未払費用	57,361	62,213
未払法人税等	5,456	4,838
未払消費税等	15,056	4,378
前受金	207	3,572
預り金	7,762	7,787
営業外支払手形	5 5,912	5 35,292
その他	25,000	19,000
流動負債合計	1,382,462	1,441,488
固定負債		
長期借入金	1 646,473	1 618,521
リース債務	-	11,000
繰延税金負債	15	-
退職給付引当金	145,324	129,113
その他	619	81
固定負債合計	792,432	758,716
負債合計	2,174,895	2,200,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金	42,098	42,098
資本剰余金合計	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,307,858	1,337,560
利益剰余金合計	1,307,858	1,337,560
自己株式	1,189	1,280
株主資本合計	1,063,449	1,093,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	93
評価・換算差額等合計	36	93
純資産合計	1,063,412	1,093,336
負債純資産合計	1,111,482	1,106,868



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,126,046	1,010,157
商品売上高	35,723	38,902
売上高合計	1,161,770	1,049,059
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	265,149	280,720
当期製品製造原価	522,917	480,469
合計	788,067	761,189
製品他勘定振替高	1 2,423	1 2,076
製品期末たな卸高	280,720	274,860
製品売上原価	509,771	484,252
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,649	13,006
当期商品仕入高	6,731	11,112
合計	22,380	24,118
商品他勘定振替高	1 66	1 17
商品期末たな卸高	13,006	13,547
商品売上原価	9,307	10,553
売上原価合計	519,078	494,805
<b>売上総利益</b>	642,691	554,253
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造及び発送費	24,465	23,847
広告宣伝費	16,809	13,563
役員報酬	22,536	23,760
従業員給料及び手当	259,549	230,839
退職給付費用	2,818	4,920
福利厚生費	78,943	74,240
旅費及び通信費	48,401	47,910
地代家賃	3 29,545	3 26,228
租税公課	7,686	8,270
減価償却費	12,501	11,844
その他	95,670	97,687
販売費及び一般管理費合計	598,927	563,115
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	43,763	8,861
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 1,480	3 1,491
受取配当金	49	49
受取家賃	3 7,633	3 5,263
受取保険金	2,237	2,560
金液回収精製売却益	-	2 1,114
貸倒引当金戻入額	9,924	9,785
雇用調整助成金	1,200	606
補助金収入	-	2,584
その他	2,347	1,487
営業外収益合計	24,873	24,942
<b>営業外費用</b>		
支払利息	44,024	41,289
その他	3,832	2,422
営業外費用合計	47,856	43,712
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	20,780	27,631
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	20,780	27,631

法人税、住民税及び事業税	2,070	2,070
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,710	29,701

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	109,370	22.1	118,729	23.7
労務費		281,977	57.0	285,523	56.9
経費		103,105	20.9	97,465	19.4
当期総製造費用		494,454	100.0	501,719	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		274,685		242,479	
合計		769,140		744,198	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		242,479		259,581	
他勘定振替高	2	3,743		4,147	
当期製品製造原価		522,917		480,469	

(注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 主なものは包装費60,252千円及び外注加工費15,290千円であります。	1 主なものは包装費53,570千円及び外注加工費15,394千円であります。
2 他勘定振替高は輸送費、その他経費使用分であります。	2 同左
(原価計算の方法) 製品・半製品・仕掛品については売価還元法を採用しておりますので、その作成資料として、工程別部門費計算を行っております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	203,500	42,098	42,098	1,326,568	1,326,568	1,144	1,082,114	204	204	1,081,910
当期変動額										
当期純利益				18,710	18,710		18,710			18,710
自己株式の取得						45	45			45
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								167	167	167
当期変動額合計	-	-	-	18,710	18,710	45	18,665	167	167	18,497
当期末残高	203,500	42,098	42,098	1,307,858	1,307,858	1,189	1,063,449	36	36	1,063,412

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	203,500	42,098	42,098	1,307,858	1,307,858	1,189	1,063,449	36	36	1,063,412
当期変動額										
当期純損失（ ）				29,701	29,701		29,701			29,701
自己株式の取得						91	91			91
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								130	130	130
当期変動額合計	-	-	-	29,701	29,701	91	29,792	130	130	29,923
当期末残高	203,500	42,098	42,098	1,337,560	1,337,560	1,280	1,093,242	93	93	1,093,336

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

( 当事業年度 )

当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、債務超過になっており、その額は1,093,336千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関する「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社への協力は、主力取引金融機関と交渉中であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

(3) 原材料

月次移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物  
定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及びそれに対応する債務

## &lt;担保資産&gt;

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
製品	230,986千円	218,686千円
建物	122,136 "	113,460 "
構築物	3,189 "	2,404 "
機械及び装置	358 "	256 "
工具、器具及び備品	11 "	4 "
土地	201,946 "	201,946 "
合計	558,630 "	536,759 "

## 上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	74,983千円	68,415千円
構築物	3,160 "	2,404 "
機械及び装置	358 "	256 "
工具、器具及び備品	11 "	4 "
土地	94,784 "	94,784 "
合計	173,299 "	165,866 "

## &lt;担保付債務&gt;

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	600,754千円	643,754千円
一年内返済予定の長期借入金	521,583 "	549,535 "
長期借入金	646,473 "	618,521 "
合計	1,768,810 "	1,811,810 "

## 2 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破産更生債権等	159,614千円	157,408千円

## 3 偶発債務

下記のとおり連結子会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
深川製磁販売株式会社	12,177千円	11,698千円

## 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	2,378千円	2,471千円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業外支払手形	-	6,000千円

(損益計算書関係)

1 製品及び商品他勘定振替高の内訳

見本品等の販売費及び一般管理費への振替であります。

2 金液回収精製売却益

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

絵付用消費金液の飛散したものを、回収精製し売却したものであります。

3 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
地の家賃	1,777千円	1,777千円
受取利息	1,480 "	1,491 "
受取家賃	2,300 "	2,300 "



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	279,225千円	248,123千円
税務上の繰延資産	60 "	35 "
たな卸資産評価損	20,165 "	23,790 "
退職給付引当金	43,481 "	38,632 "
貸倒引当金	41,544 "	38,618 "
減損損失	25,912 "	24,323 "
投資有価証券評価損	871 "	871 "
その他	2,936 "	2,897 "
繰延税金資産小計	414,197 "	377,293 "
評価性引当額	414,197 "	377,293 "
繰延税金資産合計	- "	- "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	15 "	- "
繰延税金負債合計	15 "	- "
繰延税金負債の純額	15 "	- "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	-
住民税均等割等	9.9%	-
評価性引当額	34.3%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	793,746	-	-	793,746	678,572	8,892	115,173
構築物	106,674	-	-	106,674	103,550	802	3,124
機械及び装置	128,000	-	-	128,000	127,585	146	414
車両運搬具	1,366	546	209	1,702	1,429	273	273
工具、器具 及び備品	115,243	-	-	115,243	104,561	592	10,681
土地	201,946	-	-	201,946	-	-	201,946
リース資産	39,684	14,211	39,684	14,211	1,539	1,539	12,671
有形固定資産計	1,386,661	14,757	39,893	1,361,525	1,017,239	12,248	344,285
無形固定資産							
電話加入権	43	-	-	43	-	-	43
ソフトウェア	2,700	-	-	2,700	1,780	540	919
無形固定資産計	2,743	-	-	2,743	1,780	540	962

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,852			9,785	129,067

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の業績回復による戻入額などであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき250円
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株以上所有している株主に対し、以下の基準で優待割引券を発行いたします。ただし、当社の直営店でお買上げに限り割引を行います。なお、有効期限は翌年の6月30日までといたします。 優待割引券発行基準 1,000株以上5,000株未満 自社商品の10%優待割引券5枚 5,000株以上 自社商品の20%優待割引券5枚

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                            |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第99期) | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日<br>福岡財務支局長へ提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第100期中)       | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日 | 平成29年12月22日<br>福岡財務支局長へ提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成 30年 6月 28 日

深 川 製 磁 株 式 会 社  
取 締 役 会 御中

乗 田 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士 乗 田 泰 印

古 賀 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士 古 賀 利 洋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

### 意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において1,112,295千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の見込みが立っておらず、具体的な計画は提示されなかった。

したがって、私たちは、経営者が進めている対応策についての監査証拠等、継続企業を前提として連結財務諸表を作成することに関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

私たちは、「意見不表明の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつたため、連結財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 30年 6月 28 日

深 川 製 磁 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

乗 田 公 認 会 計 士 事 務 所

公 認 会 計 士 乗 田 泰 印

古 賀 公 認 会 計 士 事 務 所

公 認 会 計 士 古 賀 利 洋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

### 意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において1,093,336千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の目処が立っておらず、具体的な計画は提示されなかった。

したがって、私たちは、経営者が進めている対応策についての監査証拠等、継続企業を前提として財務諸表を作成することに関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

私たちは、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつたため、財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。